

令和4年度 第1回上越市自立支援協議会
次第

日時：令和4年5月20日（金）14：00～
場所：上越市福祉交流プラザ第1会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 題

(1) 令和4年度上越市自立支援協議会の進め方について… 資料1

(2) 障害福祉計画・障害児福祉計画の進捗状況について… 資料2

(3) 地域生活支援拠点等機能強化事業について… 資料3

(4) その他

上越市自立支援協議会委員名簿(R3.5.18～R5.3.31)

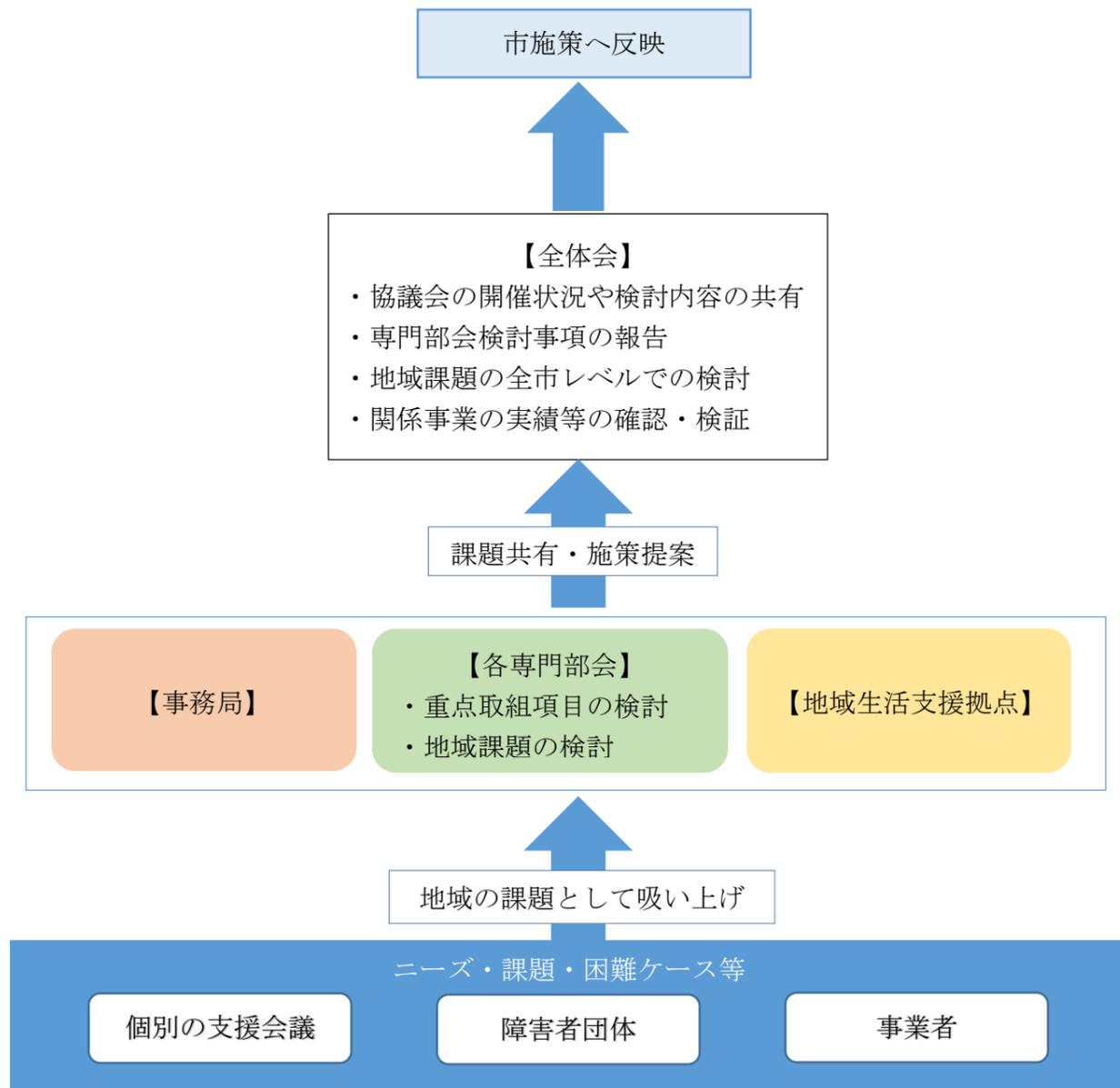
(順不同、敬称略)

選出区分		氏名	所属等
1	相談支援を行う事業者	田原 早苗	上越障害者相談支援事業所 管理者
2		平原 朝子	障害児(者)相談支援センターかなや 次長
3		宮崎 雅彦	障害者就業・生活支援センターさくら 主任
4		江部 健幸	みんなでいきる相談センター センター長
5	障害福祉サービスを行う事業者	江口 義幸	(株)リボーン 業務本部長
6		中屋 万里子	社会福祉法人 やまびこ会 センター長
7	保健及び医療関係者	福山 卓	(一財)上越市地域医療機構理事 (上越地域医療センター病院事務長)
8		石田 光	独立行政法人国立病院機構 さいがた医療センター療育指導室長
9	就労及び雇用関係者	田中 勝	上越公共職業安定所 統括職業指導官
10	教育関係者	矢島 真太郎	吉川高等特別支援学校教諭
11	障害者又は障害者団体関係者	藤田 宏詮	上越心身障害者福祉団体連合会長
12		川澄 陽子	上越心身障害者福祉団体連合会理事
13	学識経験者	大久保 明子	新潟県立看護大学教授
14		佐藤 まゆみ	上越地域振興局健康福祉環境部 地域保健課長
15	その他市長が必要と認める人	井部 佐恵子	上越市民生委員児童委員協議会 連合会 副会長
16		新保 由美	保護者

自立支援協議会のあり方について

基本的には前年度と同様であるが、地域課題の共有・協議への時間をより積極的に設けてはどうか

- 計画実績の把握、PDCA サイクルに基づく計画関連事業の確認・検証を通じ、課題へ対応する
 - ・協議会内に専門部会を設け、重点取組項目を検討
 - ・検討結果を協議会内で協議
 - ・協議結果を事業の見直し等に反映
 - ・関係事業の実績等の確認、検証
 - ・その他、地域課題についての共有・協議
- 各会議等の役割等



自立支援協議会の進め方について

- 【福祉人材育成部会】
 - ・新人職員研修会の実施、法人（管理職）向けの研修会の検討
 - ・児童等を対象とした障害に関する講座の企画・実施
 - ・学生ボランティアの受入れ企画・実施
- 【就労支援部会】
 - ・障害者雇用推進を啓発するチラシの作成
 - ・企業向けニーズ調査の実施
 - ・中小企業向けの研修会の実施
 - ・ワークシェアリング、マッチングに関する検討
- 【重心・医療ケア部会】
 - ・実態調査の結果分析による支援ニーズの把握・確認
 - ・県医療的ケア児支援センター等からの情報収集、ネットワークづくり

予算に関わるものは集中的に協議

- 【第2回全体会】（9月末頃）
- ・各部会の役割 … 令和4年度の中間報告
令和5年度予算に関連する方策の提案
 - ・全体協議事項（案） … 次期障害福祉計画策定に係るアンケート調査の内容検討
第3次地域福祉計画について

- 【第3回全体会】（2月末頃）
- ・各部会の役割 … 令和4年度の最終報告
 - ・全体協議事項（案） … 次期障害福祉計画策定のスケジュール等説明
令和5年度障害福祉事業の概要説明
第3次地域福祉計画について報告
次期上越市自立支援協議会について

- ・次年度以降の施策に反映
- ・次期障害福祉計画・障害児福祉計画に搭載

令和3年度上越市自立支援協議会専門部会における協議状況

部会名 ※委員は別紙	取組の方向性	部会における協議内容		
		課題・意見等	必要な方策	具体的な取組
<p>福祉人材育成部会</p> <p>○実施状況 第1回 7月21日 第2回 8月10日 第3回 9月27日 第4回 10月14日 第5回 12月3日</p>	<p>○福祉事業所職員のスキルアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内福祉法人の枠を超えた職員研修の検討 多職種連携による支援体制の強化に向けた取組の検討 医療と福祉の合同研修 職責別研修、事業所種別ごとの研修 <p>○人材確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉事業所経営法人の協働によるインターンシップの受皿づくり 小・中・高等学校、大学生を対象とした障害者理解を進めるための取組の検討 「福祉事業所合同説明会」「ふくしのひろば」などのイベント等を通じた障害福祉分野の魅力発信 	<p>○福祉事業所職員の人材育成について</p> <ul style="list-style-type: none"> 若い職員の支援力の向上とモチベーション維持が重要 法人を越えた職員同士の交流促進 法人同士で相談できる環境づくり 困難ケースについての対応力向上 法人間の交流促進が、支援力向上にもつながるといふ雰囲気地域全体でつくる 効果的な育成方法（研修会、講演会、事業所見学、事例検討など）の検討 法人の長に理解を得ることが必要 <p>○将来の福祉人材確保に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 上越市身体障害者福祉協会では、市内小学校3年生を対象に障害について学ぶ講座を実施（社会福祉協議会が小中学校に提供している講座の1コマとして実施）。こうした体験が、大人になってから障害を持つ人に対する視点の変化につながる。小さい時から障害について、知る機会を持つことは、将来の人材育成将来の人材確保にもつながる 障害の有無にかかわらず、みな人として変わらないという意識の理解が差別やいじめの防止にもつながる 身体障害は目に見えて理解しやすい。福祉分野に興味理解を促す入口としてはよい 当事者、施設関係者など様々な人が講師となるとよい 各学校でこうした体験があるとよい。全小学校に広げていくことが可能か、方法がないか検討 部会で内容を固め、学校教育課に働きかけが必要 以前、社会福祉協議会の事業で高校生のボランティアを募り、福祉の体験をする機会があった。参加者には、それが発端となり、就職につながったり、心の変化が見られた子もいた 施設側の共通理解と協力が必要 <p>※相談支援専門員の人材育成については、上越相談支援専門員連絡会と協同しながら検討を始めている</p> <p>※ふくしのひろば、福祉合同説明会は中止。福祉合同説明会の開催に代え、冊子を作成、10月に市内特別支援学校へ配布</p>	<p>○人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人を越えた研修会、人材交流の仕組みの構築 若い職員同士のネットワークの構築、モチベーション向上と資質向上につながる内容の研修会の開催 介護分野の若い職員も巻き込み、若いうちから包括的な視点を身に着けるきっかけを提供する 人材育成に対する法人の共通理解 <p>○将来の福祉人材確保に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校における障害に関する学びの機会（講座）の拡大（市内小学校で年3校ずつ順番に実施など） <p>※令和4年度中の実施を目指す</p> <p>○学生ボランティア受入れの仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人側が人材育成につながると意識して実施 単なるお手伝いではなく、福祉分野を知ってもらうきっかけとなる内容で実施 高校生→将来の福祉人材確保、市内大学生→将来の地域での支援者（障害分野を理解した看護師、教員）という意識での受け入れ <p>※令和4年度に受入側の市内福祉法人との具体的な調整、参加者側の小中高等学校、大学との調整を行い、令和5年度の長期休みから実施</p>	<p>①法人を越えた研修会、人材交流の仕組みの構築</p> <p>【今年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■新人向け研修会の実施（意識づけと顔合わせ） 対象：法人内の若手職員（新採用～3年目）、基準該当施設の若手職員 日時：令和4年3月19日（予定） 会場：市民プラザ 内容： <ul style="list-style-type: none"> ・講義：支え手として必要なこと 講師：又村あおい氏 ・経験談発表：仕事のやりがい、上手くいったこと・いかなかったこと 登壇者：市内事業所（上越市障害児（者）相談支援センターかなや、住居サポートCoCo まあぶる、ヘルパーステーション上越、みんなでいきる きら）職員（在職5年目程度） ・グループワーク・発表：自己紹介、感想、仕事をしていて嬉しかったこと・大変だったこと ・講評 【来年度】 ■法人（管理職）向けの研修会の検討 法人を越えた研修会実施に向けた情報収集 ■新人職員研修会の実施 ケース検討などを通して、資質向上とネットワーク構築を図る <p>②学校における障害に関する学びの機会（講座）の拡大</p> <p>【今年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■講座内容の検討（情報収集）（R4年度実施を目指す） 《方向性》 対象：小学生（3年生を想定） 回数：年間で5校程度 内容：全3～4回の講座とする <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害をベースに組み立てる ・多様な講師による実施とする ※社会福祉協議会の講座メニューについて情報収集（令和3年12月に里公小学校、美守小学校で聞き取り実施、令和4年1月～2月に予定していた上杉小学校の授業見学は新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ※社会福祉協議会で実施する講座メニューのひとつとして実施できないか調整中 【来年度】 ■実施可能な学校での実施 <p>③学生ボランティアの受入れ</p> <p>【今年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■実施に向け、対象や内容等について、情報収集・検討 《方向性》 対象：市内高校、2大学の学生 内容： <ul style="list-style-type: none"> ・利用者と接する業務、福祉の業務を一緒に行ってもらう内容とする ・福祉に少しでも興味を持ってもらえる内容とする ・単なるボランティアではなく、準職員として受け入れる ※学生の抱く感想はボランティアの日数・時間により変わるため、施設とも協議のうえ検討（例えば、10時～15時で2～3日程度、あるいは1日体験とし、希望により2回目も可とするなど） 受入時期：長期休業中（夏休み、春休み）を想定 その他：ボランティア保険への加入が必要 ※費用負担について、検討 【来年度】 ■実施に向けた調整 <ul style="list-style-type: none"> ・市内高校、大学との調整 ・可とした法人と、受入れ時の具体的な対応（仕事、時間、保険等）について調整 ※検討事項については、あらかじめ部会内で案を作成 ・対象者への周知、募集

令和3年度上越市自立支援協議会専門部会における協議状況

部会名 ※委員は別紙	取組の方向性	部会における協議内容		
		課題・意見等	必要な方策	具体的な取組
<p>就労支援部会</p> <p>○実施状況 第1回 8月3日 第2回 9月7日 第3回 10月12日 第4回 11月2日 第5回 1月25日</p>	<p>○就労先拡大に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業側への働きかけ ・障害者側への働きかけ ・PR活動 	<p>○目標：障害者の一般就労を増やす</p> <p>○企業に知られていない（特に中小企業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業としてメリットが感じられない ・どんなことができるかわからない ・障害者への対応がわからない ・人手は不足しているため、うまくマッチングができれば働くことはできるのではないか <p>○障害特性に合った働き方ができない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用された際の労働内容の多様化 ・障害に配慮された働く環境が提供されるか ・障害者側の意識（規則正しい生活） 	<p>○情報発信の充実・強化</p> <p><講演会、交流会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業側が興味を持つ情報発信・PR ・企業側の考えを聞くニーズ調査（企業側を知る） ・勉強会（企業側にイメージしてもらう、メリットを感じてもらう） ・交流会（企業側、福祉側の相互理解） <p><情報の提供方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通サイトの検討 ・スマホで見れる環境があっても良いか ・書式 ・企業が求める情報の掲載 <p><情報の整理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労希望のある障害のある方のデータベース作成 ・福祉事業所間で利用できる共通フォーマット ・企業が求める情報の提供 <p>○マッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉に特化した派遣会社のような仕組みは作れないか ・企業と障害者をつなぐマッチング会社は作れないか ・就労支援事業所による新たな組織の検討 <p>○ワークシェアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労継続B型を使いながら、週に、3日は働けるような仕組み（国の制度改正も必要か） ・新たな作業の開拓（業務の切り分け） ・働き手が不足していそうな仕事の洗い出しと調整（墓掃除、空き家管理など） ・企業と福祉事業所のコラボによる商品開発など（企業にもメリットのある形、障害者を知ってもらうことにもつながる） 	<p>①情報発信の充実・強化</p> <p>【今年度】</p> <p>下記のテーマで各班に分かれ、取り組んだ</p> <ul style="list-style-type: none"> ■情報発信・PR⇒障害者雇用推進を啓発するチラシを作成中（企画、取材先が決定したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により取材時期を調整中） ■ニーズ調査⇒上越青年会議所会員企業等をまわり、障害者雇用のイメージ等について情報収集予定（新型コロナウイルス感染症の影響により訪問日程を調整中） ■勉強会・交流会⇒中小企業向けの研修会を実施 <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から延期。以下の内容は当初の予定</p> <p>対象：市内中小企業等（50名程度） 日時：令和4年2月21日 会場：市民プラザ 内容：講演：（仮称）障害者雇用に向けた仕事の切り分け方 講師：株）NSG ソシアルサポート 樋口督水 氏</p> <p>【来年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ニーズ調査を基にして下記に取り組む ・サイト、書式の作成 ・市内就労支援事業所への働きかけ（可能であれば視察なども実施） <p>■今年度延期となった取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チラシ作成 ・研修会実施 <p>②マッチング</p> <p>【今年度・来年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業紹介については、規制があり誰でもできるものではない ・既存の機関の活用の効果的活用（ハローワーク、支援センターさくら）を進めながら、継続協議とする <p>③ワークシェアリング</p> <p>【今年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイデア出し <p>【来年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的に仕事を開拓

令和3年度上越市自立支援協議会専門部会における協議状況

部会名 ※委員は別紙	取組の方向性	部会における協議内容		
		課題・意見等	必要な方策	具体的な取組
重心・医療ケア部会 ○実施状況 第1回 7月26日 第2回 9月22日 第3回 11月11日 第4回 12月9日 ※第2回として8月25日を予定していたが、コロナにより中止。次回の部会までの間、メールにより部会員間での情報共有や意見収集等を実施	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児等への地域における支援体制の構築等を検討する 関係者同士の意見交換等により、医療的ケア児等支援における共通課題を抽出し、課題解決に向けた具体的な取組につなげる 	※医療的ケア児者の課題は多分野に及び、年齢によっても異なるため、詳細は第2回自立支援協議会で示したとおり ○発達・療育 ・専門リハビリ施設の不足 ・医療的ケア児の計画相談を担当する相談員の不足 ・継続して相談支援を行う体制が脆弱 ・市外施設への通院、通所に係る移動についての負担軽減 ○医療・介護 ・医療的ケア児を診ることができる医療機関、医師の不足 ・医療ケア児者を受入可能な市内短期入所施設の不足 ・市内医療機関（特に県立中央病院外来）と関係機関との情報共有、連携ツールの不足 ・訪問看護と関係機関との情報共有、連携ツールの不足 ・受入れ側の準備や送迎時のバックアップ体制について、横の連携の不足（医師や消防との連携など） ・市外施設への通院、通所に係る移動についての負担軽減 ・小児科から成人の診療科への円滑な移行（保護者の不安解消） ・卒業後の生活をイメージできる情報提供、体験機会の不足 ・生活介護事業所の看護師のバックアップ体制（法人間の横のつながり、支援シートの作成など） ・生活介護事業所の看護師人材の確保、財政的支援 ○保育・教育 ・保育園、学校看護師の不足 ・個別性の高いケースの対応方法 ・保護者の就労に対する預かりの場の不足 ・看護師付き移動支援の不足（登校時の送迎など） ○生活・住居 ・看護師付き移動支援の不足（登校時の送迎など） 【再掲】 ・卒業後の生活をイメージできる情報提供、体験機関が不足【再掲】 ○経済 ・支援者の知識、経験不足（見立て、支援情報の提供、つなぎ） ・保育園、学校看護師の不足【再掲】 ・移動支援のヘルパー不足 ・企業等に対する認知度の不足、情報発信の不足 ○その他 ・保護者同士で話せる機会の減少 ・広域的な視点での支援について、保健所との連携が不足 ・全体の把握、フォロー体制の充実 ・相談窓口の明確化 ・全体の把握、ニーズの把握が十分できていない ・災害時の対応・体制づくりの見直し	※検討途中のため、今後、追加修正の可能性あり ○送迎の支援 ・看護師付きの送迎、移動に関する支援※特に乳幼児期、学齢期 ○支援者のバックアップ体制 ○受入れ施設・医療機関の充実 ○医療との連携 ・法人を越えたネットワークの構築 ・医療的バックアップ体制の構築 ・支援者で共有できる医療的ケア児に特化したツールの作成 ○看護師人材の確保 ・法人運営についての財政的支援 ・人材を円滑に活用する仕組みの検討 ○相談員等の人材育成 ・今後の支援策（サービス量、医療的ケア児用のハンドブックなど）に活かせる実態調査を実施 ○医療的ケア児（者）の実態調査 ○医療的ケア児（者）に対応した相談支援体制 ・医療的ケア児に対応した相談支援体制の充実 ○保護者の不安解消 ・保護者の意見交換ができる場の提供	【今年度】 ① 医療的ケア児（者）支援における課題抽出 ② 医療的ケア児（者）支援における課題解決の方策の検討 ・課題解決に必要な方策に基づき、具体的な取組について部会で行うもの、その他機関への働きかけを行うものを整理、優先順位をつける ※資料2参照 ③ 実態調査 ・H30年実施の調査内容をベースに対象者、把握内容を検討、アンケートを実施 ・H30年は医療的ケア児の保護者を対象に実態調査を行ったが、今回は対象年齢を乳幼児から成人（0～40歳未満）まで広げ、且つ医療的ケアを必要とする児（者）の保護者や介護者を対象に実施 期間：令和4年1月24日～2月25日（予定） 対象：①健康づくり推進課で訪問・連絡等を行っている未就学児のうち、医療的ケアを必要とする障害児をお持ちの保護者 ②上越市内の特別支援学校に在籍されている児童・生徒のうち、医療的ケアを必要とする障害児をお持ちの保護者 ③障害福祉サービスを利用されている障害者（40歳未満）のうち、医療的ケアを必要とする方の主となる介護者 ④障害福祉サービスを利用されている医療的ケアを必要とする障害者の主となる介護者 【来年度】 ① 実態調査の結果分析による支援ニーズの把握・確認 ② 医療的ケア児（者）に関する課題解決の方策の整理・取組み ・実態調査の分析結果を基に、資料2「医療的ケア児（者）に関する課題解決の方策（たたき）」を整理し、優先順位を決めて部会の取組を進める

上越市
第 6 期 障害福祉計画
第 2 期 障害児福祉計画
進捗状況

令和 4 年 5 月

基本理念

目標

施策の柱

施策の方向性

令和3年度の主な取組

誰もが居場所と出番を持って、共に支え合いながら、安心してすこやかに自分らしく暮らせる地域社会の実現

【目標1】
住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための体制の整備を強化します

【目標2】
利用者の自立を支え、介護する家族等を支援する障害福祉サービスの充実を図ります

【目標3】
一人一人の出番を創出し、生きがいを持っていきいきと暮らせるまちづくりを推進します

1 共生社会の実現に向けた取組の推進

2 障害のある人が安心して暮らせる地域社会の実現

3 障害のある人の社会参加等による豊かな暮らしの実現

4 就労の支援と定着の促進

5 障害児支援体制の整備

(1) 障害を理由とする差別の解消の推進

(2) 権利擁護の推進

(3) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

(4) 市民の意識啓発

(1) 包括的な支援体制の整備

(2) 障害福祉サービスの充実

(3) 各種助成制度の適切な運用

(4) 災害時への備えの充実

(1) 社会参加の促進

(2) 日中活動の充実

(3) 当事者活動の促進

(1) 一般就労の促進

(2) 福祉的就労の促進

(1) 児童発達支援事業等の充実

(2) 重症心身障害児等に対応した児童発達支援事業等の充実

(3) 医療的ケア児支援体制の確保

○相談支援事業所やサービス提供事業所に対し、障害者差別解消法についての周知啓発とともに、差別等事案について情報提供の依頼を行いました。
○成年後見に関する地域の実態を把握するため、上越市成年後見制度利用促進連絡連携会議を開催し、成年後見制度に関わる団体と意見交換を実施しました。
○県が主催する、地域移行・地域定着に関する協議や市内精神科病院との連絡会等に参画し、障害のある方の地域生活を支援するための取組を進めました。
○「上越市手話言語及びコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」を施行したほか、障害をお持ちの人への理解を促進するため、広報じょうえつへの記事掲載や各種イベントでのリーフレットの配布を行いました。

○地域生活支援拠点等運営法人による意見交換を複数回行い、連携強化に向けた検討を行ったほか、障害のある方本人の力を伸ばすケアプラン作成に向け、相談支援専門員連絡会と共同で相談支援専門員のスキルアップのための研修会を企画・開催しました。
○福祉人材育成部会において、法人を超えた研修や人材交流について協議し、新人職員向け研修会を企画・実施しました。
○自立支援医療や重度心身障害者医療などの助成制度を適正に運用し、障害のある人の経済的負担の軽減を図りました。
○福祉避難所対象者について、3か月毎に台帳の更新を行うとともに、受入れ先事業所との調整を行いました。

○外出時の移動支援に対するニーズに応えるため、タクシーの利用助成や自動車運転免許取得費の助成など各種助成制度のほか、福祉バスの運行を行いました。
○地域活動支援センターに対して運営に係る費用を補助することで、障害のある人の日中活動（サークル活動、創作活動など）の場を確保し、障害のある人の地域生活を支援しました。
○障害者団体等の紹介チラシの窓口設置や、障害福祉ハンドブック等での紹介などにより、当事者の活動を支援しました。

○就業・生活支援センターにジョブサポーターを引き続き配置し、就労意欲のある在宅障害者の一般就労とその定着に向けたサポートに取り組みました。
○就労支援部会において、中小企業向けの研修会や障害者雇用に関するチラシの作成などを企画し、障害者雇用の推進に取り組みました。

○個々の障害特性やニーズ等に合わせた事業所やサービスの選択ができるよう、児童発達支援事業や放課後等デイサービスについて、運営団体と協議の上、整備を進めました。
○重心・医療ケア部会において、医療的ケア児者の地域での支援体制について協議するとともに、実態を把握するため、アンケート調査を実施しました。

1 当期計画における活動指標の達成状況

○精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

項目	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	計画	回	1	1	1
	実績		1		
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	計画	人	8	8	8
	実績		19		
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	計画	回	1	1	1
	実績		1		

※上越圏域障害者地域生活支援連絡調整会議 精神障害者地域移行・地域定着支援部会への参加

○包括的な支援体制の整備

項目	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
地域の相談支援事業者に対する専門的な指導・助言件数	計画	件	24	24	24
	実績		17		
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	計画	件	24	24	24
	実績		17		

※相談支援事業者との協議により、11月から下記のとおり実施方法を変更。

月2回計画相談会→市内全相談支援事業所が参加するグループスーパービジョンの手法を用いた事例検討会（月1回）に変更。このほか、市において、書面による支給量等内容確認を実施（月2回）。

※新型コロナウイルスの影響により1-2月は実施できず。

項目	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	計画	回	11	11	11
	実績		11		

※地域ケア会議での実施回数

○障害福祉サービスの充実

項目	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数	計画	人	2	2	2
	実績		3		

※相談支援従事者初任者研修、相談支援従事者現任研修、新潟県障害者虐待防止・権利擁護研修への参加

障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する実施回数	計画	回	1	1	1
	実績		1		

※放課後等デイサービス事業所及び相談支援事業所との調整会議を実施

○当事者活動の促進

項目	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
ピアサポートの活動への参加人数	計画	人	74	74	74
	実績		33		

※新型コロナウイルスの影響により、上越圏域障害者地域生活支援連絡調整会議 精神障害者地域移行・地域定着支援部会で予定していた、ピアサポート基礎講座等が中止となった。

※実績の人数は、各地域活動支援センターでピアサポート活動に参加した実人数を掲載。

○医療的ケア児支援体制の確保

項目	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	計画	人	2	2	2
	実績		2		

※こども発達支援センター、地域医療センター病院

2 障害福祉サービス・障害児支援の見込量（活動指標）

(1) 障害福祉サービスの見込量

① 訪問系サービス

※1 か月当たりの見込量

サービス名	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
居宅介護	計画	時間	4,159	4,238	4,318
		人	270	275	280
	実績	時間	4,085		
		人	281		
重度訪問介護	計画	時間	225	225	225
		人	5	5	5
	実績	時間	99		
		人	3		
同行援護	計画	時間	254	254	254
		人	25	25	25
	実績	時間	211		
		人	25		
行動援護	計画	時間	157	157	157
		人	36	36	36
	実績	時間	80		
		人	23		
重度障害者等 包括支援	計画	時間	0	0	0
		人	0	0	0
	実績	時間	0		
		人	0		

② 日中活動系サービス

※1 か月当たりの見込量

サービス名	計画/実績	単位	R3 年度	R4 年度	R5 年度
生活介護	計画	人日	9,595	9,595	9,595
		人	505	505	505
	実績	人日	9,691		
		人	512		
自立訓練 (機能訓練)	計画	人日	36	36	36
		人	3	3	3
	実績	人日	65		
		人	9		
自立訓練 (生活訓練・日中)	計画	人日	1,008	1,008	1,008
		人	55	55	55
	実績	人日	873		
		人	54		
自立訓練 (生活訓練・夜間)	計画	人日	832	832	832
		人	30	30	30
	実績	人日	784		
		人	28		
就労移行支援	計画	人日	1,463	1,463	1,463
		人	85	85	85
	実績	人日	1,414		
		人	81		
就労継続支援 (A型)	計画	人日	1,156	1,156	1,156
		人	58	58	58
	実績	人日	1,055		
		人	53		
就労継続支援 (B型)	計画	人日	7,712	8,314	8,962
		人	477	515	555
	実績	人日	8,214		
		人	490		
就労定着支援	計画	人	10	15	20
	実績	人	15		
療養介護	計画	人	48	48	48
	実績	人	47		
短期入所 (福祉型)	計画	人日	1,131	1,177	1,225
		人	175	182	189
	実績	人日	1,236		
		人	188		
短期入所 (医療型)	計画	人日	47	58	64
		人	8	9	10
	実績	人日	36		
		人	5		

※ 単位のうち「人日」は、利用見込人数に1人1月当たり平均利用見込日数を乗じたものです。

③ 居住系サービス

※1 か月当たりの見込量

サービス名	計画/実績	単位	R3 年度	R4 年度	R5 年度
自立生活援助	計画	人	2	3	4
	実績		2		
グループホーム	計画	人	223	223	223
	実績		237		
施設入所支援	計画	人	208	208	208
	実績		209		

④ 相談支援

※1 か月当たりの見込量

サービス名	計画/実績	単位	R3 年度	R4 年度	R5 年度
計画相談支援	計画	人	385	408	432
	実績		372		
地域移行支援	計画	人	4	4	4
	実績		3		
地域定着支援	計画	人	20	22	23
	実績		28		

(2) 障害児通所支援等の見込量

⑤ 障害児支援

※1 か月当たりの見込量

サービス名	計画/実績	単位	R3 年度	R4 年度	R5 年度
児童発達支援	計画	人日	244	244	244
		人	54	54	54
	実績	人日	249		
		人	57		
医療型児童発達支援	計画	人日	0	0	0
		人	0	0	0
	実績	人日	0		
		人	0		
放課後等デイサービス	計画	人日	2,156	2,156	2,156
		人	234	234	234
	実績	人日	2,620		
		人	268		
保育所等訪問支援	計画	人日	22	22	22
		人	15	15	15
	実績	人日	10		
		人	6		
居宅訪問型児童発達支援	計画	人日	0	0	0
		人	0	0	0
	実績	人日	0		
		人	0		
障害児相談支援	計画	人	173	173	173
	実績		114		

※ 単位のうち「人日」は、利用見込人数に1人1月当たり平均利用見込日数を乗じたものです。

⑥ 医療的ケア児等コーディネーターの配置人数

項目	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	計画	人	2	2	2
	実績		2		

⑦ 発達障害者等に対する支援

項目	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
ペアレントメンターの人数	計画	人	0	0	0
	実績		0		
ピアサポートの活動への参加人数	計画	人	74	74	74
	実績		33		

※新型コロナウイルスの影響により、上越圏域障害者地域生活支援連絡調整会議 精神障害者地域移行・地域定着支援部会で予定していた、ピアサポート基礎講座等が中止となった。

※実績の人数は、各地域活動支援センターでピアサポート活動に参加した実人数を掲載。

3 地域生活支援事業の見込み

① 必須事業

※年間の利用見込量

事業名	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
理解促進研修・啓発事業	計画	—	実施	実施	実施
	実績		実施		
自発的活動支援事業	計画	—	実施	実施	実施
	実績		実施		
相談支援事業					
障害者相談支援事業	計画	箇所	11	11	11
	実績		11		
基幹相談支援センター	計画	—	実施	実施	実施
	実績		実施		
住宅入居等支援事業	計画	—	—	—	—
	実績				
成年後見制度利用支援事業	計画	件	15	15	15
	実績		13		
成年後見制度法人後見支援事業	計画	—	実施	実施	実施
	実績		実施		
意思疎通支援事業					
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	計画	実人数	416	416	416
	実績		506		
手話通訳者設置事業(福祉相談業務)	計画	人	1	1	1
	実績		1		
日常生活用具給付等事業					
介護・訓練支援用具	計画	件	12	12	12
	実績		14		
自立生活支援用具	計画	件	37	37	37
	実績		28		
在宅療養等支援用具	計画	件	29	29	29
	実績		18		
情報・意思疎通支援用具	計画	件	35	35	35
	実績		28		
排せつ管理支援用具	計画	件	4,348	4,348	4,348
	実績		4,409		
住宅改修費	計画	件	3	3	3
	実績		6		
手話通訳養成研修事業	計画	人	9	9	9
	実績		10		

事業名	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
移動支援事業	計画	人	408	407	406
		延時間	5,044	4,943	4,844
	実績	人	409		
		延時間	2,344		
移動支援事業実績内訳					
個別支援型・グループ支援型（ガイドヘルパー派遣）	実績	延人数	409		
		延時間	1,599		
車両移送型（福祉バス運行等）	実績	延人数	—	—	—
		延時間	745		
地域活動支援センター機能強化事業					
機能強化事業	計画	か所	3	3	3
		人	510	510	510
	実績	か所	3		
		人	450		

② 任意事業

※年間の利用見込量

事業名	計画/実績	単位	R3年度	R4年度	R5年度
その他事業					
訪問入浴サービス	計画	か所	3	3	3
		人	114	114	114
	実績	か所	3		
		人	167		
生活訓練等	計画	人	60	60	60
	実績	人	59		
日中一時支援	計画	人	163	152	141
	実績	人	146		
点字・声の広報等発行	計画	人	35	34	33
	実績	人	35		
奉仕員養成研修	計画	人	22	22	22
	実績	人	7		
自動車運転免許取得・改造助成	計画	件	8	8	8
	実績	件	8		

○ 現状・課題

<現 状>

- ・障害のある子を持つ保護者の高齢化
⇒保護者亡き後、残された子がどう生活していくのか不安・心配の声が増加
- ・障害の重度化
- ・複合的な課題を抱えるケースの増加
- ・緊急時の受け入れ先の不足

<受入れ側の課題>

- ・重度障害者への対応、緊急時受入れの充実
- ・サービス利用計画作成に係る時間の短縮
- ・福祉施設職員、相談支援専門員の負担の軽減（相談支援専門員を始めとする支援を支える人員の確保、仕組みの強化）

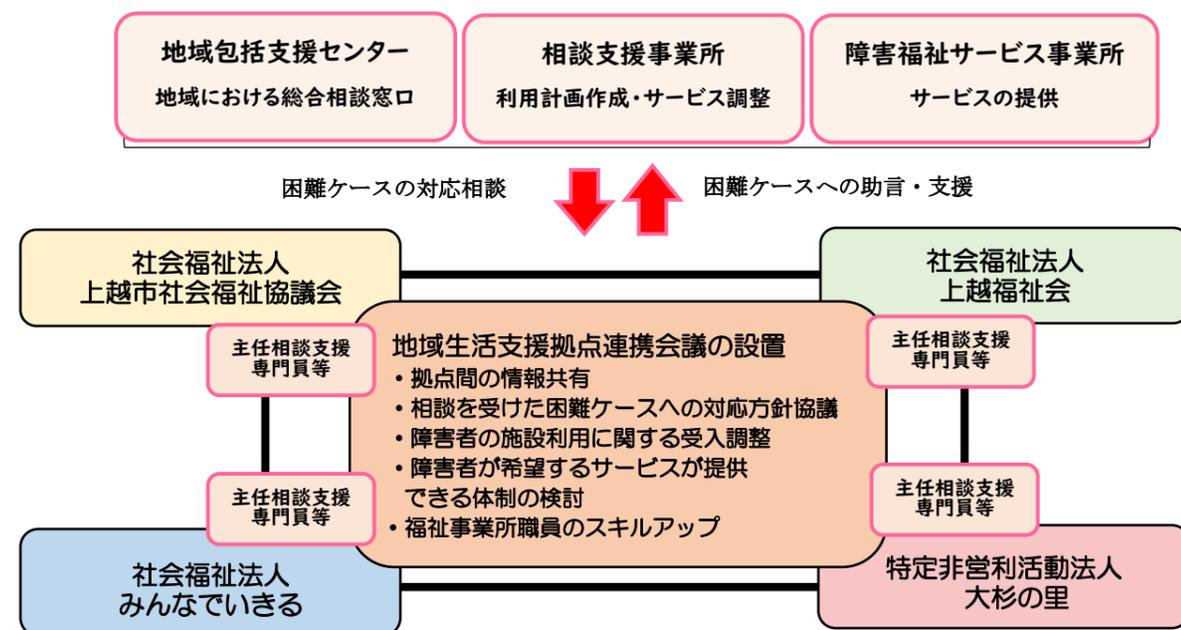


○ 目 的

障害のある子を持つ保護者の高齢化、障害の重度化、複合的な課題を抱えるケースの増加などに対応するため、市内に4つある地域生活支援拠点等の機能が十分に発揮されるよう、強化を図るもの。

各拠点に主任相談支援専門員等の職員を配置し、拠点同士が連携して、相談支援専門員への助言・支援や緊急受入体制の拡充、専門的人材の育成に取り組むことで、地域全体で障害のある人を支える体制を強化する。

<拠点等の連携イメージ>



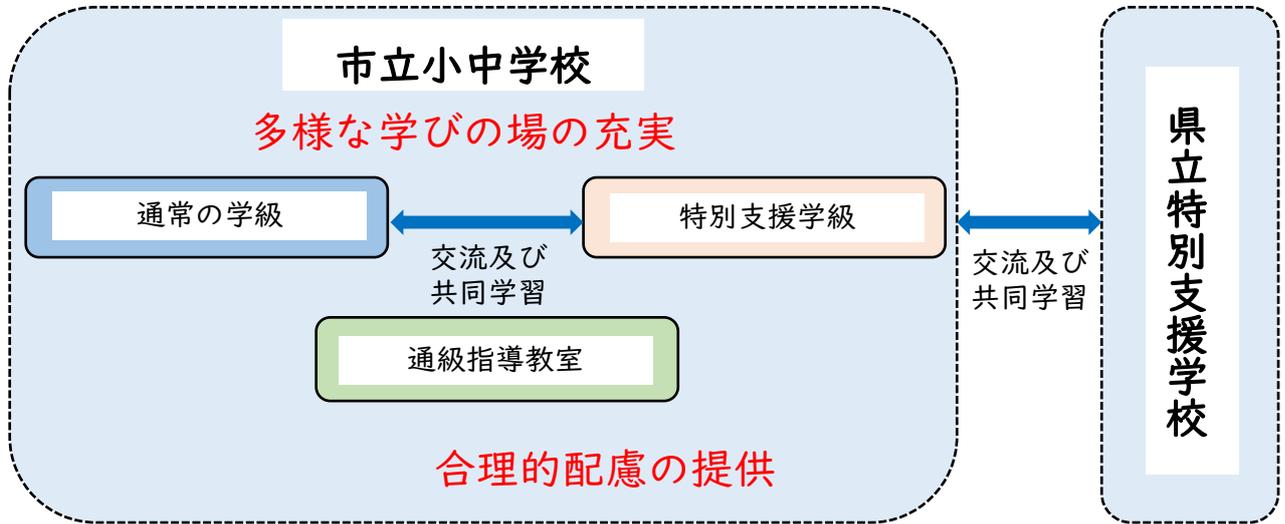
○ 拠点等の機能（詳細）

機能	令和3年度までの内容	令和4年度から強化する内容
相談	<ul style="list-style-type: none"> ・常時の連絡体制の確保 ・緊急時の相談対応 	<ul style="list-style-type: none"> □ 困難ケースへの相談対応 □ サービスの利用援助 ・相談支援事業所、地域包括支援センター等が抱える困難ケースへの助言等
緊急時の受入・対応	<ul style="list-style-type: none"> ・常時の受入れ体制の確保 ・緊急時の受入れ対応 	<ul style="list-style-type: none"> □ 困難ケースの受入れ対応 ・相談支援事業所やサービス提供事業所から緊急対応の可能性が高い事例を可能な限り情報収集し、事前に緊急対応準備を進め、緊急時には受入れを行う
体験の機会・場	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームや日中活動系サービス 事業所等の体験利用の場の提供 	
専門的な人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な対応ができる体制の確保（医療的ケア、強度行動障害等） ※体制の確保の例 ・看護師の配置 ・強度行動障害支援者養成研修修了者の配置 等 	<ul style="list-style-type: none"> □ 市内障害福祉サービス事業所職員のスキルアップを目的とした研修会の開催 ・専門的な人材確保・養成に資する研修会の企画・開催（年2回）
地域の体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター（相談支援専門員）を中心に、他のサービス事業所等と連携し、支援困難事例や地域課題等の検討、情報共有等を行う機能 	<ul style="list-style-type: none"> □ 相談支援専門員の研修会開催 ・相談支援専門員のほか、希望する地域包括支援センター職員が参加し、意見を交換し合う機会の企画・運営（事例検討等年6回以上） □ 多職種が意見交換を行う場の提供 ・サービス提供事業所、相談支援専門員、地域包括支援センター職員、ケアマネジャーなど関係者同士が一緒に参加し、意見を交換し合う機会の企画・運営（研修会・意見交換会等年2回）

○ 困難ケース対応に関する相談窓口

拠点名	事業所名	担当者名	連絡先
社会福祉法人 上越市社会福祉協議会	上越障害者相談支援事業所	木村 相談支援専門員	025-526-1655
社会福祉法人 上越福祉会	障害児（者）相談支援センターかなや	平原 相談支援専門員	025-522-3208
特定非営利活動法人 大杉の里	相談支援事業所サポート おおすぎ	西山 相談支援専門員	025-599-2881
社会福祉法人 みんなでいきる	みんなでいきる 相談センター	江部 相談支援専門員	025-546-7984

上越市のインクルーシブ教育システム



基礎的環境整備

①早期からの就学相談・教育相談の充実

- ・就学相談事業
- ・就学アドバイザーの配置

③合理的配慮の提供

- ・巡回相談事業
- ・教育補助員・介護員・学校看護師の配置

②「多様な学びの場」の充実

- ・授業のUD化
- ・LD通級指導教室設置
- ・特別支援学級巡回訪問
- ・校内委員会改善支援訪問

④特別支援教育を充実させるための教職員の専門性向上

- ・管理職、教員、コーディネーター向け研修会
- ・就学相談員向け研修会
- ・教育補助員・介護員・学校看護師向け研修

令和4年度 学校教育実践上の重点

重点2 インクルーシブ教育システムを生かした特別支援教育の充実

- 実践内容① 個別の教育支援計画を活用し、家庭や関係機関等との連携を通して、早期からの一貫した支援を行う。
- 実践内容② 個別の指導計画の目標達成に向け、全教職員が多様な学びの場で指導や支援を行う。
- 実践内容③ 校内委員会での情報共有や役割分担により、発達障害等のある子どもへの合理的配慮に留意した指導や支援を行う。